

●地方創生加速化交付金事業の状況（重要業績評価指標等による検証結果の公表）

◇事業名 高質な雇用、活発な交流促進に向けた官民協働によるモビリティ基盤の整備

（事業分野 まちづくり 平成 28 年度実施（平成 27 年度採択））

◇事業主体 黒部市公共交通戦略推進協議会

◇事業の概要

以下の状況を踏まえて、「モビリティ基盤の整備」を大学の知見を活かし官民協働で展開する。

【現状】

- ・黒部市は、公共交通網の整備レベルが一定水準にあるものの、公共交通の利用率は低い。
- ・YKK工場周辺で道路渋滞が発生し、また、交通事故の懸念と広大な社員用駐車場の確保などから、企業も公共交通の充実を望んでいる。
- ・市民レベルでは、「くろワンきっぷ」の企画運営など、公共交通活性化への機運が高まっている。

【課題】

- ・移住定住、交流人口の増加に対応した移動環境の提供、通勤環境の改善、市民への利用しやすい公共交通環境の提供など、異なる移動ニーズに的確に対応する必要がある。
- ・YKK本社機能の一部移転（社員 230 人とその家族）に伴い、多くの社員やその関係者の業務出張や転入が増えることから、自由な移動を支える交通網の整備が望まれる。
- ・交通網の充実には、財政の状況から運行支援には限界があり、官民協働の事業化を探る必要がある。
- ・今後の少子高齢化に伴う公共交通需要の拡大、移動困難となる世代、世帯への対応が必要である。

【取組】

1. 正確で高度な交通データベース作り

- ・市民や来訪者の市街地でのニーズの把握を目的とした調査を大学での研究の知見を活かして行う。
- ・携帯型端末やスマートフォンを用いて、詳細な位置情報や行動属性を把握し、実証実験におけるエリア設定、車両台数等の計画、実証実験の効果を分析する。

2. 柔軟な交通サービスの実証実験

- ・時間帯によってことなるニーズに機動的に対応する効率的な運行形態を検討する。
- ・ICT 及び人工知能技術等を用いた次世代型の配車システムを開発して、通勤需要に応じた路線型運行とそれ以外のデマンド型の運行の組み合わせ実証を行う。

3. 官民共同運行による低廉で便利な公共交通サービスの提供

- ・通勤、医療機関送迎等の特定目的だけに運行されている民間送迎バスの参加を求め、公共交通と機動的な連携をはかることで、地域内の移動の利便性を改善する。

4. モビリティハブの整備

- ・多くの市民が利用する鉄道駅や施設にベンチ、屋根などを装備し、記憶されるデザインをもった小さなモビリティハブ（交通の中継点、停留所）を整備する。
- ・モビリティハブは異種の交通モードの転換拠点とし、超小型乗り物を常備し、近距離の移動の需要に応える。
- ・モビリティハブを設けることで、見えにくいバスのネットワーク化を可視化し利用促進を図る。

5. モビリティマネジメントとブランディング

- ・公共交通にかかるニュースレターの発行やコミュニティFM、地元有線テレビ等を通じた情報発信を積極的に行い、公共交通の利便性や安全性、自家用車利用と比べた環境に与える負荷等をアピールすることで、公共交通利用のイメージ向上と利用促進につなげる。
- ・公共交通で行こう！HPを用い、情報プラットフォームサイトを構築する。

◇重要業績評価（KPI）指標等

評価項目	KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
KPI の名称	路線バス、コミュニティ交通の利用者数	市民の公共交通に関する満足度	通勤者におけるバス分担率	市民の定住意向
KPI の分類	総合的なアウトカム	総合的なアウトカム	総合的なアウトカム	総合的なアウトカム
計画時点 平成 28 年 3 月 (計測年月)	36,613 人 (平成 26 年 9 月)	2.37 (平成 27 年 3 月)	0.0% (平成 28 年 3 月)	78.2% (平成 27 年 5 月)

(目標値)

事業終了時点 平成 29 年 3 月	63,000 人	3.5	2.4%	80%
平成 32 年 3 月	328,000 人	4.0	10%	90%

(実績値)

事業終了 平成 29 年 3 月 (計測年月)	58,652 人 (平成 28 年 9 月)	※アンケート未実施 (平成 28 年度)	1.1% (平成 29 年 3 月)	90% (平成 28 年 9 月)
-------------------------------	---------------------------	-------------------------	-----------------------	----------------------

◇外部組織等による本事業の評価

(平成 28 年度末から平成 29 年度)

第 19 回 (平成 28 年度第 3 回) 黒部市公共交通戦略推進協議会

平成 29 年 1 月 事業成果報告、意見聴取

- ・移動履歴調査 (*1) について、黒部市のような自治体でこれだけの規模で実施した例は過去にほとんどなく、非常に基礎的な移動履歴のデータベースが得られた。
(*1) スマートフォンなどを用いて人の移動軌跡を観測する調査。調査期間は、2016 年 9 月・11 月の計 2 ヶ月間。調査参加者 434 名
- ・公共交通を活性化するためには、市内の施設と連携した計画づくりがなければならない。
- ・次世代型交通システムの実証実験で運行した予約型乗合タクシーについて、他の自治体における同様の実験よりも、多くの方に利用された実感がある。今後に向けていくつか改善点があるが、利用者から好評も得られているため、引き続き調査検討を進めていきたい。
- ・移動履歴調査や次世代交通システム実証実験等、これまでにない先進的な取り組みで、大変興味深いデータが示された。